

敗戦直後の部落問題研究批判

——丸山眞男を時代診断の手がかりとして

小早川 明良

A 部落問題研究批判の意味と方法

1. 部落問題研究からの近代・戦争への関心

本稿の目的は、敗戦直後の部落問題研究が、近代という時代をどのように認識したかを明らかにすることである。

筆者はかつて、「被差別部落民を反(非)社会的存在とみなした」「文化人」吉本隆明の本質主義的な被差別部落理解について批判した〔小早川2015：22-23〕。その時、吉本批判にかかわって生じていた部落問題研究に内在する問題点や矛盾、限界について検討することを棚上げした。その問題点や限界とは、日本が辿ってきた近代という時代をどのように認識したのかということにある。

本稿は、あらためてその問題について議論する。

近代は、前近代と断絶して、現在に至っている。自由と抑圧が同時に存在し、差別の禁止と差別の再生産が行なわれてきたのが近代である。近代は、一方で被差別部落民を排除し、他方で包摂してきた。封建制の「残滓」に見えた身分差別は、じつは近代の産物であった。この矛盾する近代を、敗戦により「自由」になった部落問題研究が、どのようにみてきたかが、本稿の課題意識である。

2. 分析の手がかりと方法

本稿は、「敗戦直後」を、概ね1945年から1955年の間に限定する。その間に発表された部落問題研究の論文が、本稿の対象である。論文が1945年以前に書かれたとしても、敗戦後に発表されたものであれば、対象に含める。ここで部落問題研究・者とは、再建された部落解放運動とともに出発した雑誌『部落問題研究』(後に『部落』にタイトルを変える)へ投稿された近代化と部落問題に関する論文と、その筆者たちを指す。また本稿では、明治維新＝近代と被差別部落の理解をめぐる論争した北原泰作や高桑末秀、井上清を取り上げる。そして彼らが、日本の近代や明治維新をどのように認識した

か、その限界はどこにあるのかを検討する。ただし本稿は、この論争自体を主題とするものではない¹⁾。また論争のきっかけは、松本治一郎の『部落解放の30年』にあった。しかし本稿は、それは分析の対象としない。というのは、それは、北原泰作の代筆によるものだからである。

それら先行の近代認識の分析は、丸山眞男を手がかりに行なう。丸山は、敗戦前後から、明治初期の被差別部落の処遇と近代化について書いていた。彼は、部落問題そのものを主題とはしなかったが、彼の著作は、被差別部落民が近代に入ってどのように認識され、それがどのように変質していったかについて、示唆に富んでいる。青木秀男は、丸山の思想について「国家論は危うく、民衆論は貧困である」と批判したうえで、「丸山の仕事は、時代診断のテキストであり続けている」[青木2015: 64]となし、近現代社会の分析の有効性を認めた。本稿もそれを了解する。

丸山は、論文や評論において自らの思想を公表する一方で、木部達二の庶民大学、青年文化会議、20世紀研究所、思想の科学研究会、憲法問題調査会、平和問題座談会などに関わった。丸山には、当時は大衆により民主主義が実現される時代であるという認識があった。これも、敗戦後の「民主化」運動の文脈にあったものであり、部落問題研究と同じ部類に含めることができる。

3. 丸山眞男の民主主義の限界性

1968年から69年にかけて全国の大学で全共闘運動が闘われたが、青木は、それをナチスに喩えた丸山の民主主義観に疑問を示した [青木2015: 63]。本稿は、それに同意し、さらに別の問題からも丸山の民主主義観に疑問を抱く。丸山は、戦後民主主義の懐疑者としてもあったが、その懐疑の向かう先は意外なところにあった。たとえば丸山は、小文『拳銃を』において、アメリカの修正憲法にある基本的人権と人民の武装権を引き合いに出し、日本における人民の武装権の喪失を主体的に問い直すとして、すべての世帯に拳銃を配るべしと説いた [丸山1960: 281]。しかし、その拳銃を配る主体はだれなのか。兵器産業や、現実起きていた戦争や地域紛争の現実を横に置いて、人民の武装権を語る議論は危険きわまりない²⁾。また1992年に、日本政府は、自衛隊を多国籍軍の一員としてイラクに派遣する決定したが、それについての丸山の発言には、驚愕する。丸山は、自らが主催する「楽しき会」の座談会において、「多国籍軍には反対だが、国連軍が組織された場合は後方勤務は認める」という日本社会党の「ニュー・ウェーブの会」の見解について、「今のままの自衛隊ならちょっと問題だな。それで政府に言明させるわけです。これは軍隊ではない、と言わせればいい。そうしたら、賛成しま

す」と述べている。さらに、ジャーナリストの筑紫哲也が、武力行使が確実に予見できる場所での後方支援に疑問を投げかけると、「これは日本国家の軍隊ではない、と理解するということがいいんです。そうすれば憲法に違反しない」[楽しき会の記録56号2011]と、解釈改憲でも不都合はないかのような発言をしている。丸山は、青木が述べた以上に、侵略されて苦悩する民衆、そのなかで戦火にひときわ苦しむ人々のことを念頭に置いていない。丸山は、知識人主義から脱しない鶴見俊輔に対して「育った生活環境からいっても私の方がはるかにドロドロした『前近代的』なものなんです」と笑った。柄谷行人は、その丸山を「日本的ポストモダニズムに抵抗」し、「飲み込まれてしまう」ことのない人だと評価した[柄谷2006:2]が、丸山の鶴見俊輔への批判は、そっくりそのまま丸山への批判となる。

本稿が検討する部落問題研究者は、コミュニテルン32テーゼ³⁾の影響を色濃く残す講座派⁴⁾的思考にあった人たちである。本稿は、おもに井上清を検討する。井上は、講座派の重鎮・羽仁五郎の薫陶を受けた研究者である。

丸山は、敗戦後の「吾々」は、「明治維新が果たすべくして果たしえなかった、民主主義革命の完遂という課題の前にいま一度立たされている」[丸山1947:161]と考えた。そして「丸山は、(中略)社会的に自覚した知識人が直面する課題は日本の『近代』を可能最大限に実現すべく貢献することであるという強い確信をもっていた。彼らの感覚では、終戦時点で『近代』は悲劇的にも未完のまま残された。この点で、三人(内田義彦、平田清明、丸山眞男)はみな、講座派の『特殊性論』的マルクス主義の批判的な遺産後継者であった」[Barshay2004=2007:215]。

こうして本稿は、敗戦後の部落問題研究における明治の近代化と被差別部落をめぐる認識を、講座派的な認識世界に入り込んで検討する。

4. 部落問題研究者たちの明治維新論

4-1. 北原泰作の「封建遺制とブルジョア民主主義革命」論

敗戦後の部落問題研究における近代認識の検討から始めよう。まず、1950年北原泰作の『屈辱と解放の歴史』にみる明治維新論についてである。北原は、その「はしがき」で、日本の近代化＝明治維新について、次のように述べた。「あたかも、ながい暗鬱な冬が去って明るい未来が訪れたように、封建専制支配の圧迫から人民を解放して自由と平等と幸福の民主主義社会を建設する道をひらいた」。「人間外の人間として差別賤視されてきたわれわれの祖先が」、「人間として認められた」「記念すべき歴史的の事件である」[北原1950:VII-VIII]。このように、北原は、楽天的な考えをもっていた。

しかし北原は、楽天的な明治維新の認識を軌道修正することになる。彼は、フランス革命における身分制度の廃止と比べて、明治維新のブルジョア革命は不徹底なものであったとした〔北原1950：47-53〕。北原によれば、(1) エタ解放の世論は、加賀藩の千秋順之助や豊後藩の帆足萬里の議論にみられるように、すでに封建制が崩れ始めた慶応年間に現れていた。(2) 幕府は、身分秩序を自ら破って、弾左衛門とその配下の60名を平民にした。(3) 1869年に開設された公議所で「切腹の禁止」「帯刀廃止」が提起されたが、その時、加藤弘蔵は、「天理にそむき」外交的に不利益になるという理由を挙げて、「非人穢多御廃止の儀」を提起した。(4) 豊後日出藩の公議所議員・帆足龍吉(帆足萬里の子)が、伊勢神宮でミソギを行なった後、「穢多を平人とし蝦夷地に移すべきの儀」を提出した。北原は、その他、松山藩議員の内山総助や福知山藩議員の中野斎の言葉を引用して、それらは、「資本家階級の考えをよくあらわしている」とした。(5) 民間人であった大江卓は、「穢多非人廃止建議」において、賤称廃止と権利の平等を主張し、そのうえで穢多非人による起業、農地開墾などのプランを提起した。北原は、それを「解放のうらづけとして生活の基礎と経済的対策を考えている点で」、公議所の議論より優れていると評価した。(6) 北原は、これらを背景に太政官布告が出され、「法制的にエタ非人の身分は廃止された」とした。

国土の計測、職業選択の自由、被差別部落の労働力の労働市場への投入、植民地への入植などは、資本主義的な政策であった。しかし北原は、明治維新は不徹底なブルジョア革命であったとし、その理由について次のように述べた〔北原1950:42-45〕。(1) 明治維新の主体は、成熟したブルジョアジーではなく、「地主、豪農、豪商の支持を受けた下級武士階級」によって指導された天皇制と官僚制であった。非資本主義的な土地制度と合わせて、それらが近代化を遅らせる根拠となった。(2) 王制を廃止し、「人間は生まれながらにして平等」という人権思想を实践したフランス革命とは違い、日本の明治維新は、「絶対主義の天皇制」のもとで、憲法に基づく政治を立憲主義に「見せかけ」たものであった。明治維新は、封建時代と変わらなかった。(3) フランス革命は、「封建的な土地制度を完全に廃止し」、封建的身分関係による特権を廃止したが、日本では、旧身分の特権が維持された。(4) 不徹底な農業革命のために、農民は、「国家から税金を搾られることとなった」。(5) 「明治維新はブルジョア民主主義革命の名に値しないきわめて不徹底な改革であった」。こうして北原は、指導層である元下級武士が、欧米列強の攻勢を前にして、国内政治より対外政策を優先した、それは下からの民主主義というより本質的に反動なものであったとした。こう述べて、北原の誤謬が極ま

る。イギリスには世界に君臨した王制があり、そのもとで資本主義が可能であった。かりに北原の見解を認めるならば、イギリスも半封建的な経済の国家であったはずである。

そして、「生産関係」にもとづいた発生発展消滅の歴史的観点から、「未解放部落の歴史をながめる」と「近世といわれる徳川時代は(身分制が=小早川)成熟したと時期というべく、明治維新後の現代は衰えてゆく時期であるといえるであろう」[北原1950:25](傍点=小早川)とも述べる。一貫性がない歴史認識であったと言える。

4-2. 高桑末秀の明治維新論

高桑末秀は、松本治一郎(実際は北原)の「部落差別は封建遺制である」という規定に対して、資本制的身分差別、すなわち「身分差別は私有財産=階級と起源を同じくし、運命をともにする」[高桑1950a:54]とした。そして、資本主義が差別を内包することを隠蔽するものだと主張した。北原の楽天的な明治維新=近代化論に対して、高桑は、「資本主義時代こそ階級闘争がもっとも激しくなりその規模も最大になる時期」であり、差別が「衰えていく」時期であるのではなく、事態は逆に進行しているとした。そのうえで、部落差別が残ったのは、明治維新が不徹底なブルジョア民主主義であったことが原因ではなく、ブルジョア民主主義革命はどんなに模範的に、徹底して行なわれたとしても、「未解放部落」を残すものであるとした。高桑にとって「未解放部落」とは、日本の被差別部落だけではなく、「未解放部落」は、その国々の、あるいは地域ごとの事情によって形式が異なる。職業的区別だけではなく、宗教的区別によっても、また少数民族によっても形成される。ニューヨークのイースト・サイド、ロンドンのセント・ガイルス、パリのサンタンワヌは「未解放部落」であり、日本にあっては、アイヌ問題も同質の問題 [高桑1950b:68-71] であるとした。その根拠は、基本的人権が確立されていない国に、「身分差別があり、未解放部落があるのは当然だから」であった。そして、「ユダヤ人問題、ネグロ問題」と「日本における部落民の差別」が「本質的に別個の問題であるという考え方」は、「一般は特殊のうちに自己を貫く」という「弁証法の考え方に一致しない」と切り捨てた [高桑1950b:2-3]。また高桑は、「西欧のブルジョア民主主義革命によって基本的人権が名実共に確立されたかのように考えている」のは、北原の錯覚であると批判した [高桑1950b:3]。

高桑論文は、近代アイヌの抑圧の歴史には触れているが、在日朝鮮人をめぐる差別問題には触れていない。強制連行であれ自由意志であれ、来日の

来歴に多様性があつたとしても、在日朝鮮人も差別に苦しむ人たちであつた。しかし高桑には、その人々には関心がなかつたようである。ゆえに、彼の人種や民族、身分、階級の概念には混乱が甚だしい。

高桑の部落解放の实践的帰結は、「プロレタリアートの解放闘争と結びつき、世界の民主主義人民革命運動と直接に繋がり得るのである」(傍点は小早川)。しかし今日の差別が、どのようにして世界の人民革命と繋がるのかの説明は、なされていない。

4-3. 井上清の近代認識

日本史研究者の井上清は、敗戦直後から部落問題について積極的に発言した。部落解放運動にも参加し、影響力⁵⁾があつた。『部落問題研究』誌へのもっとも早い投稿論文は、1950年の「部落解放理論と部落史の課題」である。北原が、被差別部落の職業起源説に関して、「一知半解の意見もあるが妥当な解釈もある」[北原1950:20]と述べたことを、高桑が厳しく批判した[高桑1950b:5]。井上は、高桑の北原批判を「典型的な観念的公式的階級主義の理論」[井上1950:3]と批判した一方で、北原の理解を「たしかに間違っている」が「けつして無意味なものではない」[井上1950:3]とした。井上は、ひとたび賤民が従事していた職業が賤業として社会的に捉えられると、それに従事する人々がさらに賤民として固定されたという意味で、北原説の意義を重視した。これが、いわゆる「三位一体論⁶⁾」である。

井上清の明治維新と被差別部落存在に対する考え方は、この論文において、次のように説明されている。正確を期するために必要部分をすべて引用する。

井上は、「日本にブルジョア民主主義革命のなかつたこと(明治維新は不徹底な明治維新は、不徹底な革命でさえもなかつた。それは単にブルジョアの改革にすぎなかつた)そして日本の資本主義は封建的関係の清掃ではなく、それを温存利用して天皇制絶対主義に育成され、世界資本主義が帝国主義の段階に入るとともに、日本も早熟的に帝国主義、独占資本主義になり、いつまでも政治上では天皇制、経済的には半封建的農業関係(傍点は小早川)と結びつたこと、このことが封建遺制の一分野として部落を残したものである」と述べる。しかし、理解に苦しむ文章である。まず、ブルジョア民主主義革命の定義を明確にしないまま、井上は、「ブルジョアの改革」に対立する概念として「半封建的」経済を置いている。そもそも、ブルジョアの改革と結びつた「半封建的農業関係」とは、何を意味するのだろうか。井上も認識したように、日本が遅れて近代世界に参入した時は、すでに世界は帝国主義の時代であつた。

この「半封建的」は、講座派が好んだ概念であり、コミュニテルンの32テーゼに由来する。井上は、水平社解消意見への批判を通して、32テーゼの相対的な卓越性を論じる。「(1) 恐慌の深まりによる部落大衆の急速な貧窮の深まりを直ちに部落における近代的階級分化の激化と判断したこと。(中略) 半封建的生産関係にしばりつけられていた」。(2) 31年の政治テーゼ草案が、日本における封建遺制の意味を不当に軽視したこと。(3) プロフィンテルン⁷⁾が、日本の左翼労働組合は、支配階級の身分差別政策や国内の少数民族(朝鮮民族)抑圧政策と闘うのは、階級政党だからであり、独自の民族組織や身分組織を持つべきではない」[井上1954: 459]。ゆえに、32テーゼが卓越していると述べた。

井上は、この論文の翌年に、明治維新についての単著を上梓した。それは、日本ナショナリズムの礼賛から書き始めている。「せまい小さい島々に閉じ込められていた日本人が、19世紀の後半に、突如として近代国家の仲間入りをして、またたくまになしとげた巨大な進歩と、いたるところにあらわした民族的活力は、まことに目覚ましいもので」、われわれの「近代現代の歴史は、世界中のどの国民にもおとらないような、自由と民主主義と平和のための、英雄的な殉教者の血にいろどられている」[井上1951: 1]。では1950年代までのいつ、どのように、日本人が民主主義の殉教者であったのか。

井上は、この民族礼賛の歴史認識とともに、明治維新は、国家統一の欲求を背景に、欧米列強の(半)植民地化の策動に対して、民族的防衛＝民族の独立を達成したという見解を示した。井上が、統一国家への欲求と呼ぶのは、安藤昌益や、佐藤信淵の「思想」を指してのことであった(昌益については後で詳細に述べる)。あるいは、本多利明、林子平、新井白石、西川如見らに共通していた、藩の障壁を排して統一国家建設を求めた問題意識であった[井上1951: 61-9]。井上によれば、彼らの思想は、19世紀にいたるところで封建制が動揺し[井上1951: 70]、西欧の帝国主義列強が、幕府に開国を迫った時に、「近代的愛国心の形成」[井上1951: 143]を促進した。ジョン万次郎の危険な帰国も、「自覚的な近代的祖国愛」の成長の表現であった。その結果、「不可分の単一国家」が実現した。そして井上は、それにより生まれた国家は、「本質的に封建権力であった」[井上1951: 364]と結論づける。

ところが、当時の人々が抱いていた祖国愛は、せいぜい自分の故郷に対する愛着でしかなかった。その故郷が、国に置き換えられ、愛郷心が忠誠に転化し、不完全なブルジョア革命すら経ないでアジアを侵略していく。その「国民」精神の確立過程こそが、近代化と部落差別にとって重要なテーマである。しかし井上は、それに言及しなかった。天皇に対する忠誠がどのように発生

し、統一国家の国民意識はどのように発生したのか。井上は、その内在的なメカニズムには触れない。政府が家禄を保証するという政策的慰撫と、国家に従順を示すということは、本質的に別の問題である。

井上は、日本のブルジョア革命が不完全であったにせよ、世界市場を形成するというブルジョア社会の本来の役割には言及しない。仮に「不完全」なブルジョア革命ではあっても、日本が完全な世市場に、井上が言うように独立を維持して、自立的に進出した。ブルジョア社会の自由の一つは、本質的に自由な労働者の労働力を資本家が市場で購入する自由のことである。それが不可能だった事実はない。マルクスは、自由な労働力市場と商品市場の現実、自然史に基づいたものでもなければ、すべての歴史に共通する社会的関係でもなく、社会的生産の古い諸形態の連綿たる没落の結果である [Marx1866=2005:251] としたが、これが資本主義社会の基本である。明治維新以降、世界の帝国主義に飲み込まれた日本の国内労働者も、被差別部落民も、植民地から収奪した富のわずかではあるが、再配分の恩恵にあずかっていたという現実を、井上は「半封建制国家」とした。

B 原理論と段階論の混同

1. 硬直した資本主義をめぐる議論

高桑、北原、井上らは、『資本論』で示された原理論⁸⁾としての資本主義の「理念型」と現実の資本主義との相違点が理解できなかった。彼らは、資本主義は『資本論』のとおり進行するものだと信じていた。高桑は、資本主義の基本は階級差別であり、ゆえに、部落差別を特殊日本的な問題として例外化することに批判的であり、一方、北原や井上は、資本主義の基本と符合しない現象が発生した場合、社会主義に至るためには、まず、成熟した資本主義を達成する必要があるとした。つまり、不完全な資本主義から完全な資本主義に移行することより、不完全な民主主義を完全な民主主義へ押し上げるというわけである。

こうした認識は、彼らが、資本主義が特定の歴史的条件のもとでしか発生しなかったことを理解しなかったことに起因する。それは、マックス・ウェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で解明したこともある。イギリス以外の後進諸国では、資本主義を導入し、模倣し、強制されることで資本主義への歩みを始めた [宇野1935: 40]。

ウェーバーより早くマルクスが、『資本論』において、イギリス経済をモデルに資本主義経済のメカニズムを説いたが、それは、いわばマルクスが資本主義の「理念型」を構成したものである。『資本論』そのままの資本主義

など、現実には存在しない。資本主義は、どの国でも「特殊性」を帯びている。この点に関して、宇野弘蔵は、次のように言う。「イギリスの資本主義が世界的にも最もその隆盛を誇った19世紀中葉において、われわれはその労働人口の構成に極めて奇妙な現象を見ることになったのであった。1861年の国勢調査からマルクスの引用するところによると、農業労働者約100万人と木綿、毛織物等の繊維工業従業者の64万人、炭鉱その他の鉱山従業者の56万5000余人、金属工業の39万6000余人に対して、実に奴婢階級は120万人を超える多数に上るといふ」と述べた。この原因は、資本主義によって機械化が進み、これは、農民の多くを労働者階級とする必要がなかったからであった。「イギリスにおける資本主義の発達はいかにも労働者の動員されるべき範囲を著しく拡大したのではあるが、労働者の隷属状態を決して止揚するものではなかった。むしろ反対にそれを基軸として、この方法に特有なる形式をもってその圧力を増加するものに過ぎなかった。機械的大工業と近代的農業とを両極とする典型的資本主義は、近代的プロレタリアを完成すると同時に他方では多数の奴婢と家内工業労働者を包括するのであるが、それは種々なる形態の相対的過剰人口を基礎として成立するものであった」[宇野1935：31-32]。つまり、イギリス資本主義ですら「特殊」な資本主義であった。

2. 没主体性、予定調和の議論

高桑、北原、井上らの議論は、入口も出口も同じである。出口である部落解放運動の実践的課題は、「プロレタリアートの党」が諸民主勢力とともに「民主人民革命の勝利をめざしてたたかう」ことであるとされる。一瞥すると3人の主張は対立しあうように見えるが、実際は、ブルジョア民主主義革命が完成した先に部落解放があるという意味で、彼らは同じ地平にたった予定調和論的な議論を行っていた。

たとえば北原の議論は、次の通りである。つまり、敗戦後のプロレタリアートの闘争は、「ブルジョア民主主義を完成し」、それを押し進めて「社会主義革命にまで押し進める闘争」であった。彼は、このような戦略的指針に基づき、「未解放部落の大衆を、彼らの当面の利益のために動員し、人民民主主義革命達成のための闘争にみちびくことは、革命的プロレタリアートの重要な任務である」と述べる(傍点は小早川)。ここで北原に言及するのは、彼が、被差別部落民として1927年に軍隊内の部落差別の解消を訴えた天皇直訴事件を闘った主体だからである。その北原にして、「未解放部落民」は、当面するブルジョア民主主義完成のための「客体」でしかなかった。北原は、

プロレタリアートとその前衛党を被差別部落民の闘いより一段高いところ位置づけていた。

井上清は、京都大学の研究者であり、マルクス主義と自らの社会的立場を無媒介に繋げることでできる階層ではなかった。その存在自体が、権力に近い階層であった。敗戦後、戦争に対して無力であった知識人の思想的な混乱を知的退廃と捉え、そこから労働者階級を主力とする社会主義革命と知識人である自らをどのように結びつけるかについて考える思想的営為があった。それは、当時のマルクス主義者を中心とした「主体性論」をめぐる議論であったが、井上その中にいなかった。また彼は、第二次世界戦争の意味、民族植民地問題、思想転向、敗戦とその後の占領と占領政策などの問題についても部落問題研究においてテーマとしなかった。

つまり、井上ら部落問題研究者たちが見た近代日本と被差別部落についての認識は、丸山眞男のそれとは異なっていた。丸山は、日本人を戦争に駆り立てた国家主義的イデオロギーの由来と国民意識の形成過程を解明した。さらに丸山は、近代国家と日本ファシズムの形成、日本人の精神構造の分析などをすでに戦中に始めていた。そして、民主主義思想の講義活動を自己の社会的実践としていた。井上も丸山も、研究と実践という同じ土俵で活動した人であるが、その内実は異なっていた。

C 近代思想とその内実をめぐって

1. 近代思想は、近世思想家にいかに関与したか

井上清と丸山眞男はともに、封建時代の革命的思想家として安藤昌益に着目している。しかし、その評価軸は、著しく異なっていた。

井上によれば、安藤昌益の革命性は、「一切の搾取をと支配の根絶」と「上下貴賤の差別があらうはずのない」社会を構想したことにあつた。昌益は、「江戸時代日本の革命的人民が、反封建闘争の苦難の中で本能的に模索していた自由・平等・統一そして独立、そして国際人民との友愛相互尊重の誇るべく愛すべき日本の理想が高度に結晶され」たとし、「自然世」⁹⁾への過渡として一つの統一国家をえがいた。そこにはまだ君主がいるが、それは名目上の君主で「領田」を与えられ、一族で耕作する [井上1951: 66-7] 存在として構想された。つまり井上は、昌益の「自然世」を封建的搾取の廃絶への条件として解釈した。井上は、昌益の思想を、近代リベラリストとして絶賛した [1951井上: 62-7]。昌益の思想が実践的にならなかったのは、昌益の思想に問題があったのではなく、当時の人民の未成熟を表わすものであった [1951井上: 98] とした。言い換えると、優れた思想家の昌益は、生まれて

来るのが早かった。井上の昌益の思想解釈は、このようなものであった。

これに対して、丸山は、近代思想の成立をテンニースの学説¹⁰⁾に依って説明する。彼は、人間の社会的結合を自然的な帰結として捉える「ゲマインシャフト」と、個人の自由な意志により造り出されるとする「ゲゼルシャフト」によって、歴史と社会を説明する。丸山は、それを「自然」と「作為」という概念に置き換え、その対概念により日本の近代化を分析した。そのため彼は、まず、昌益に先立つ思想家で、朱子学者でありながら封建制を批判した荻生徂徠の説を取り上げる。朱子学による社会の理解は、ほぼ純粋な「自然」である、朱子学より発しながら荻生徂徠の説は、歴史的限界を内包してはいるが、「自然」から「作為」への転換を説いた。このように丸山は、思想の近代性を、徂徠学を基軸に、徂徠の封建思想批判を主体的作為となし、その成熟度に近代性の程度を見た。その結果、近世初期の朱子学的思惟を出自とした徂徠は、自然的秩序を「聖人的秩序」と捉えたため、自然的秩序は封建社会から疎外されることになった。丸山は、昌益が、徂徠の説である疎外された自然をもって、聖人の「作為」としての封建社会を否定したと考えた。ところが昌益にとって、自然から作為への展開は、人間より禽獣へ墮落を意味していた。すなわち、朱子学の自然はその否定としての徂徠学を生み、さらに否定の否定として昌益的自然を生むことになった。丸山は、こうした論理的な道程は、それまでの思想的発展のなかに準備されていたと言う。ところが、いかに昌益的な「自然の世」の到来を期待し、封建社会を観念的に否定しても、「法世」¹¹⁾を転換する主体的契機は、昌益には見いだせない。丸山は、さらに次のように昌益の限界を指摘した。封建社会の敵対者として現れた昌益であったが、「作為の倫理的価値の単純な否定者(榜点は丸山)」であったがゆえに、その反封建性には限界があった。昌益が生きた以前に「自然の世」の到来を期待しても、それを可能にする主体的契機が見出せず、「直耕」という「自然世に於ける論理はあっても自然世を齎す論理は出て来ていない」[丸山1941:71]と指摘した。

井上と丸山の近世思想家論には、このような差異があった。そこでの問題は、昌益に対する見方が楽天的であったかどうかではなく、彼らが、思想を具体化する主体的契機を分析、追究したか否かにある。一瞥して分かるように、井上には、その契機に対する言及はない。丸山は、昌益の卓説性が内包した限界を見出していく。

D 変節と転向をめぐる

1. 加藤弘之の評価をめぐる

明治政府は、版籍奉還、秩禄処分、廃藩置県、徴兵令発布、帯刀・切捨御免等身分の特権の撤廃、下層身分の解放、職業自由の確立、地租改正などの政策を矢継ぎ早に打ち出したが、丸山は、これらを封建的階級統制がけっして「自然的秩序ではないことを茲に、いかなる議論も超えて現実の事態によって証明され」、近代社会が矛先を「旧社会の差別観に向けたのは見易い理であった」と「作為」とみなした。そして、近代思想のうちに差別撤廃の思想があったことを見抜いた。丸山は、そのことを当時の多くの著作物により実証した。さらに、作為としての「身分的拘束の排除によって新たに秩序に対する主体的自由を確保するかに見えた人間」が巨大な「国家の中にのみ尽くされ様とする」現実であることを明らかにした。その「荊棘の道」は、わが国においておよそ「近代的なるもが」等しく通らねばならぬ運命であった。徳川時代の思想が全封建的でないように「明治時代は、全市民的＝近代的な瞬間を一時ももたなかった」[丸山1941：124]。丸山は、身分制の廃止について、このように理解した。

そして丸山は、加藤弘之の仕事を通して、差別撤廃の問題について説いた。加藤は、1856年、幕府が設けた「蕃書調所」に、その翌年から教授手伝として出仕した。「蕃書調所」は、西洋文化の研究機関であり、近代思想と公式に接する場であった。加藤は、1864年に、それを改編強化した「開成所」に教授職並として就任する。明治政府の成立後は、外務大丞に任ぜられる。1868年に出版した『立憲政体略』は、津田真道の『泰西国法論』の焼き直しであったが、フィッセルング¹²⁾の哲学を基底に据え、政治的に西洋思想に傾倒し、「ドイツ学を通じて深くヨーロッパ市民社会の思想的洗礼を受けていた」[丸山1943：203]。加藤は、新政府が1869年に設けた公議所の議員になり、多くの建議を政府に出した。その中に、よく知られた「非人穢多御廃止之議」があった。丸山は、この加藤の建議について、「(西洋的)啓蒙主義者が彼らの思想を實際政治に適用する機会が急激に開かれた」[丸山1941：185]結果であるとし、明治維新は、「思想的には復古と革新の対立的統一として成立する」とした。そこからは、「穢多非人之称」で始まる公議所の布告も、かならずしも革新的のみの思想を反映したものとは言えないとした。

しかし、たとえ「穢多非人之称」で始まる太政官布告が、妥協の産物であったとしても、丸山は、被差別部落の処遇に踏み込んだ加藤の発言と行動を、日本における近代思想の重要な発露と見込んだ。

北原泰作は、大江天也のプランは実践的のものであったが、公議所の議論

は実践的な提案にかけていると批判した。しかし、加藤の説を空論とするのはあまりにも早計である。重要なことは、近代社会における思想的な水準の問題であって、丸山の加藤弘之論は、この点から展開されており、両者の批判の空間が異なっている。

2. 丸山による転向分析

加藤弘之は、その経歴からして日本の近代国家学の祖と呼ばれた。彼は、天賦人權説に立ち、『真政大意』、『国家学』を著して、論陣を張った。また明六社の一員でもあった。しかし1882年『人權新説』を発表し、同時に旧著を絶版にした。『人權新説』では、天賦人權説を自ら退け、社会科学的進化論³⁾の立場に立った。さらに、ルートヴィッヒ・フォン・ハラーの思想に影響を受けて、『強者の権利の競争』を著し、社会科学進化論の立場を鮮明にするようになった。それは、「貧小民」は貧困に陥っているだけでなく、甚だしく知的水準が欠乏し、けっして「強者」の地位を占めることができず、社会を攪乱するのみであるという、社会的弱者を蔑視する「強者の権利」[丸山1943：202-3]であった。これは、自由民権運動に敵対する「理論」となった。

丸山が目じたのは、『強者の権利の競争』のもっとも古い草稿が、1883年に遡ることであった。この年は、加藤が上梓した『人權新説』が、自由民権論者から一斉批判を浴びた翌年であった。それは、国会開設が決定され、政治的傾向が明瞭になり始めた時でもあった。丸山は、このタイミングを「彼がその有名な『転向』が依拠した自然科学的進化論は、十年余の施策による鍛錬を経てここに結実し」、その客観的な目的そのものが民権運動を「折伏」[丸山1943：198]し始めるに時期にあたると分析した。加藤は、自由「民権運動に対する反動理論を『強者の権利』の思想で構築した」[丸山1943：183]。

丸山は、加藤の権力論が「汝権利を得んとせばその力を以て獲得せよ」が、結果として民権論者に「権利のための闘争」を教えた、と分析した。そして、そこにある矛盾は、加藤の権力論の特殊性に規定されているとした。つまり、一般に権力論は、近代国家とその法制の中に潜む「原始性」を摘発するイデオロギーであり、市民階級の進歩観を正面の敵とするものである。しかし加藤の場合、権力論が根底において、近代的＝市民的なものの上に置かれている。それは、加藤のが「転向」した前後においてなんら変わるところがない。つまり、加藤の進歩主義観念は、加藤の主観的とは関わりなく、最初から加藤に内在したそのままである [丸山1943：201]。

丸山の加藤弘之論においては、「非人穢多御廃止之議」は、加藤の主観に

反して、必然的にその『行き過ぎ』を抑止する役割する役割を帯びて登場した」と解釈することができる。そもそも加藤の思想は「市民社会の完全な対立的イデオロギー」[丸山1943：203]なのであった。

一方、井上清が説明した、「穢多非人之称」で始まる公議所の布告の思想的な背景には、会計官の役人加藤弘之が『非人えた廃止』の意見を出したのは、彼らを人間外の扱いにすることが「外国に対して聞こえもわるい『国辱』である」[井上清1956：69]という外圧論的理解があった。丸山は、封建制下で加藤の思想が成長する過程とその意味、つまり近代と差別の撤廃の意味について展開し、さらに加藤の「転向」が意味するものを分析した。これに対して井上は、加藤の思想とその方法に着目することはなかった。井上が「思想」として重視したのは、あくまで、「おかげまいり」のような行為も含めた「民衆のエネルギー」であり、思想と思想家の果たした役割は軽視されたままであった。井上は、民衆とはだれか、その精神のよって来るべきところも探求しなかった¹⁴⁾。本稿の冒頭で紹介したように、青木は、丸山がマイノリティ論を欠いていることを指摘したが、一方の井上は、被差別部落の問題について膨大な発言をしながら、被差別部落の問題に関与した思想家の精神の問題には論及しなかった。

井上が書いた『日本近代史』は、日本の近代化を称賛する安っぽい時代劇のようなものであった。そこで人民と権力は、つねに二項対立的に描かれ、明治維新は、人民の歴史が進歩した結果であると語られた。つまり井上自身が、結果として社会科学進化論のなかにあった。ゆえに、丸山のような加藤の分析ができなかった。楽天的な北原も、加藤の思想分析から、時代の危機を読み取ることはなかった。

E 戦争と被差別部落の近代・現代

1. 丸山眞男と「近代の超克」論¹⁵⁾ 批判

他方、先に述べた通り、講座派的な認識に立つ丸山の近代批判は、「近代の超克」論の批判として現れた。1945年の日本の敗戦は、日本の「近代化」と近代理論に大きな変化をもたらした。丸山は、1946年、「近代的思惟」においてまず、戦中の知識人を捉えていた「近代の超克」について批判した。丸山は言う。「近代的精神なるものがすこぶるノートリアス(悪名が高い、小早川)で、恰もそれが現代諸悪の究極的根源であるかのような言辞、或はそれほどでなくても『近代』に単なる過去の歴史的役割を容認し、もはやこの国に於いてすら、いなこの国であるだけに一その『超克』のみが問題であるかの様な言辞が、我が尊敬すべき学者、評論家の間でも支配的であった

茲^{こゝ}数年来の時代的雰囲気^をば、ダグラス・マッカーサー元帥から近代文明のABCの手ほどきを受けている現代日本とひき比べて見ると、自ら悲惨さんと滑稽さのうち交じった感慨がこみ上げて来るのを如何ともし難い」[丸山1947：3-4]。これは、日本の民主主義のあり方への危惧を表明したのもであった。敗戦後の丸山と同時期に、近代主義者と呼ばれた知的生産者が現われた。大塚久雄、清水幾太郎、桑原 武夫、川島武官、加藤周一、都留重人、日高六郎といった人々である。彼らの出現は、アジアへの侵略戦争を支持、鼓吹した「知的協力会議」による「近代の超克」論への強い批判意識の表れであった。彼らのほとんどが、実際に知識人として体験した戦争と国家、社会と個人のあり方を病理として認識し、克服しなければならないという危機感をもっていた。わけても丸山は、戦中から、「近代の超克」論を批判していた。そしてそれは、敗戦後の「自由」のなかで、「近代」を「超克」したはずの知識人が、何ごともなかったかのように振る舞う現実に対するものであった。また、連合軍の進駐を「解放」と信じ込む、浮かれた社会的風潮への警鐘でもあった。さらにそれは、「近代思想即西欧思想」という安易な等式化を危惧するものでもあった。「時間的に後から登場し来ったもの」＝近代の超克は、「それ以前に現れたもの」＝西洋近代思想より「すべて進歩的である如き」俗流歴史主義は、徹底した批判の対象となった。これ以降、丸山は、西欧社会の近代性の源泉となったカントや、膨大な資本制の構造理論を分析したマルクスの執拗な粘着力に学びながら、日本の近代化の「内発」的要因の追究を展望していった。つまり、「儒教乃至国学思想の展開過程に於いて隠微の裡に湧出しつつある近代性の泉源を探り当てる」ことと、いわばその限界を解明していった[丸山1947：4]。先に述べた、加藤弘之の「近代」思想を分析したのも、この文脈上にあった。

「近代の超克」論批判は、「思想の科学研究会」による「転向研究」へ引き継がれ、知的生産を職業とする人々によって、盛んに展開された。通常は自らのテーマ以外に発言することがなかった廣松渉が、1980年代に『〈近代の超克〉論』を著し、「近代の超克」を主張した学者文化人が、日本のファシズム運動に果たした歴史的な意味について言及した[廣松1989：16]。現在もなお、その議論は続いている。本稿は、この問題に直接関与するものではないが、こうした近代認識の状況と、部落問題研究は、どのように関係するのか、しないのか。関係するとして、そこには差異があるのかどうか。差異があるとして、それはどのようなものか。本稿は、このような問題意識を基底に抱いている。

2. 部落問題研究と近代認識と戦争

敗戦後に部落解放運動が再建されるとともに、部落問題研究が始まった。しかしそれは、敗戦前の水平社運動が大政翼賛会運動に「巻き込まれた」歴史的事実を深刻に自己批判することで始まったものではない。むしろ北原泰作に見られたと同様、その問題意識は、楽天的なものであった。そのことは、1946年の部落解放全国委員会の宣言に現われている。宣言の一節を引用する。「日本帝国主義の敗戦により凶悪野蛮なる軍国主義的、封建的専制支配は終焉を告げ、人民解放の輝かしい時代は来た。今日こそ部落民衆が完全に解放される絶好の機会である」。このように宣言は、日本帝国主義の敗戦を歓迎し、それが自己解放に直結するかのようにならされた。そして、「愛と希望に充ちた平和にして豊かな社会の建設」を通して、被差別部落民が「すべての抑圧された民衆を解放する先駆者」となるべきであると宣言する。そこで戦争責任の問題は、まったく触れられない。第二次世界大戦が、部落問題にとってなにを意味したのか。近代がもたらした戦争に、部落解放運動がどのように協力したのかという問題に沈黙した。

敗戦後の解放運動は、かつての全国水平社と融和運動の合作であった。この結成に関わった活動家は、水平社からは松本治一郎、井本麟之、朝田善之助、上田音市、北原泰作、木村京太郎、田中松月、中央融和事業協会からは山本政夫、井上哲夫、その他から中西郷弐らであった。戦前、彼らの多くは大和報国会に参加した。師岡祐行によれば、朝田善之助と北原泰作は、大和報国会に参加しなかったが、そのかわりに、1940年より右傾化した部落厚生皇民運動を提唱し、部落解放は、「国体精神の高揚と国民精神の協同的建設の中に実現される」と表明した〔師岡1980：84〕。

敗戦後、部落解放理論をめぐる「論争」した高桑、北原、井上らが、1955年までの『部落問題研究』において、戦中の部落解放運動と戦争の関わりについて言及することはなかった。唯一、1949年1月に松本治一郎が、戦争協力者として公職を追放された際に、彼を擁護する記事〔部落1949：10-12〕が掲載された。もう一つを挙げると、松本が、紀行文の中で「われわれ社会主義者はこの戦争に反対したのであります」〔松本1953：10〕と書いた。

F 結語

部落問題と戦争責任の関係は、「近代の超克」論批判や転向批判と深く関わる。部落問題研究者が、戦前の部落解放運動の戦争責任について言及した人は少ない。筆者が知るのは、キム・チョンミの水平社批判のみである。こ

れが、部落問題研究における戦争責任をめぐる本稿の認識である。部落問題研究の近代認識において、敗戦後、丸山が向かい合った〈悩ましき近代〉に向かい合うことはなかった。たしかに高桑、北原、井上の中で、わずかな期間、論争らしきものはあった。井上は、日本の近代史について書いた。しかし、井上は、論争を通して近代という時代に向き合ったのではなく、結局、いみじくも井上自身が書いたように、「誇るべき日本人民の発展」を誇らしく描いた俗っぽいドラマに過ぎなかった。そして、北原が称賛した明治維新の〈偉業〉の完成という枠組みでしか、部落問題の解決を語るができなかった。その理由は、ただ講座派的な思考の限界のみにあったのではない。それは、〈悩ましき近代〉を論じた丸山も講座派のうちにあったことから明らかである。

井上らは、近代の思想が被差別部落民の解放運動をもたらしたことと、被差別部落民への新しい抑圧をもたらしたと相反する事実が存在する意味を真に理解しなかった。丸山の加藤弘之研究からは、近代思想の位置を理解することができるが、井上らの論考からは、遅れてやってきた資本主義の「半封建」的相貌という、いわば手違いが原因で近代化がで遅れたという部落問題論しか浮かばない。ゆえに、彼らは、日本の近代そのものに危惧を抱くことはなかった。部落問題研究に求められるひとつは、その枠組みからの脱却である。

[注]

- 1) 「論争」の経過は、師岡祐行の『戦後部落解放論争史』第1巻第4章「北原・高桑論争と井上清の三位一体論」に詳しい。高桑・北原・井上の批判・反批判の時間的な経過がよく理解できる。
- 2) 一般に、日本人の武装解除は、豊臣秀吉の刀狩りによるとされている。しかし、江戸時代にも農民や町人が刀(脇差)をもつことが、よくあった。また農家には、害獣駆除のための鉄砲があった。しかしそれらの武器が、百姓一揆で使用されることはなかった。ここで、武器を所持していても一揆では使用しなかった一揆主体の精神構造が問題になってくる。
- 3) コミンテルンは共産主義政党的国際組織で、第3インターナショナルとも呼ばれた。1932年の同テーゼとは、スターリンの「一国社会主義論」による『日本における情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ』をいう。それが出されたのは、日本の国内情勢に対するというより、先に失脚した31テーゼ起草者のゲオロギー・サファロフの影響を排除する意図があったからである。この方針は、熱烈な信奉者が、敗戦後に日本共産党の指導部に返り咲いたことで、影響力をもち続けた。テーゼの内容は、天皇制による絶対主義の社会経済体制を半封建地主制であると捉え、日本の革命を天皇制絶対主義打倒のブルジョア民主主義革命となし、それを経てプロレタリア革命に至るとした。いわゆる「二段階革命論」である。そこには寄生地主制の廃止も含まれた。ところが1951年に、日本共産党第4回全国協議会(四全協)において、

武装闘争路線が採用された。そして山村工作隊が組織された。ところがこの方針も、1955年の六全協において路線転換され、武力抑圧がない限り武力行使はしないという、いわゆる「敵の出方論」が採用されていった。また二段階革命論の時代には、占領軍は解放軍であると規定された。

- 4) 講座派とは、1930年に岩波書店の『日本資本主義発達講座』による経済学のグループ名である。彼らは、天皇制打倒からブルジョア革命を経て、社会主義革命に至る二段階革命論を唱えた。そして32年テーゼの擁護者となり、日本共産党の理論を支えた。講座派に対する労農派は、明治維新は不徹底であったにせよブルジョア革命であり、天皇はブルジョア君主である、ゆえに日本革命は、帝国主義とその政府の社会主義による打倒であるとした。労農派は、雑誌『労農』に依っているが、明確なグループを形成したわけではない。
- 5) 井上清は、部落解放運動に直接関わり、部落解放同盟全国大会の議案書を起草したこともあった。「被差別部落」の語は、彼が『改造』(1954年10月号)に投稿した論文「83年目の解放令一被差別部落の物語」の中で用いたのが最初とされる。しかしこの語は、実際には、もっと古くからにも用いられていた。
- 6) 井上清は、被差別部落の職業起源説を否定し、また、被差別部落には特定の職業が多いことに注目した。彼によれば、そこでまず「階級差別、またしたがって身分差別や賤視観念」が存在し、職業と賤民が結びついた。それらの人々から、賤民が発生した。賤民は一般の人々から蔑視、穢汚感で見られたので、谷あいや、河原や村はずれの特定の土地に住むようになった。それが、被差別部落の成立である。やがて身分も、職業も、居住地も固定化されていった。職業は賤業となり、その人々は、職業を問わず賤しい身分とされるようになった。こうして、身分、地域、職業が分かちがたく固定していった。

以上が、三位一体論の要旨であるが、それは被差別部落のステレオタイプであり、その実態にそぐわない。まず、ほとんどの被差別部落が、三位一体論に言われる経過をたどっていない。特定の職業とは、皮革生産のことであるが、それは限られた地域の限られた被差別部落の限られた人々の職業であったのであり、普遍性をもつものでない。居住地に関する説も、同様である。被差別部落が成立した要因は、多様である。井上の議論は、被差別部落やその職業調査に基づく合理的な実証研究ではない。

- 7) それは、1921年にコミンテルンが指導して創立された赤色労働組合インターナショナルのことである。コミンテルン31年テーゼは、このプロフィンテルンと共同で発せられた、日本共産党に向けた指示であった。それはなんの成果も生まず、日本の現状認識として誤ったものとされて、すぐに廃棄された。プロフェンテルンは、1939年に解体された。
- 8) 経済学者の宇野弘蔵は、社会主義イデオロギーからマルクスの経済学を切り離し、経済学研究を原理論、段階論、現状分析という三段階に分けた。資本主義経済の純粋法則を明らかにした『資本論』は原理論に、レーニンの『帝国主義論』は段階論に相当する。本稿では「原理論」を、宇野にちなんで、段階論を経ないで抽象的な純粋法則を現状に当てはめる認識を

批判して用いている。

- 9) 安藤昌益は、彼の生きた社会を「法世」とみなし、法世の以前を「自然の世」と考え、法世を自然の世に高める実践を提起した。そして、身分、階級を否定して、すべての者が労働する社会像を描いた。労働は、直耕という概念で表現され、鋤で直に地面を耕し、田畑を切り開き、額に汗して働くことであった。この昌益の平等思想の原理は、『自然真営道』に収められている。
- 10) テンニースは、人々が社会の状況に意味を与え、また、他者が与えた意味を理解し、解釈するという(社会的相互作用)を行なう人間の意志により、集団が形成されるとした。そしてその意志を実在的・自然的な本質意思と、観念的・作爲的な選択意思に分類した。前者をゲマインシャフト(Gemeinschaft)、後者をゲゼルシャフト(Gesellschaft)と呼び、社会集団の類型とした。ゲマインシャフトとゲゼルシャフトとは、固定的なものではなく、前者から後者へと変化するものとされた。
- 11) 注9)を参照されたい。
- 12) シモン・フィセリング(1818-88)は、幕末に西周と津田真道に法学を教授し、彼らの日本近代化の認識に影響を与えた。『万国公法』、『泰西国法論』などは、すでに幕末に邦訳され、刊行されていた。徹底した性善説に立つ自然法論では、自然法はその根拠を人間の本性におき、現実社会の人間は他者と共存することを宿命づけられていると主張された。そして、人間は正・不正についての生得の感性を有するとされたが、人間の本性とは何か、正・不正とは何かという問題が、階級や時代によって異なることには、言及されなかった。
- 13) 社会科学進化論は、ダーウィンの自然的進化論とヘーゲルやコントの社会は進歩するという命題を接続した議論であった。その旗頭は、ハーバート・スペンサーであった。彼は、自然界における進化と同様、人間の社会、文化、宗教を貫く第一原理は、進化であると考えた。社会進化論はその後、スペンサーの自由主義的なものから変質し、社会への適者のみが生存できるとする考えが強者の論理となり、帝国主義的侵略や植民地主義を正当化する論理に援用されていった。この考えは曲解され、その行き着くところはナチズムであった。
- マルクスも、ダーウィンの進化論のパラダイムを資本論に援用した。ゆえに、ダーウィンに敬意を表して、『資本論』を彼に捧げた。ただし、社会進化論が資本主義の優越的な存続を予見したのに対して、マルクスは、資本主義自体が淘汰されることを予見した。
- 14) 井上清は、しばしば、被差別部落におけるボス支配が、部落解放の障害になっていると主張した。ボス支配は、被差別部落の政治経済構造の表われである。他方で、そこには、人々がボス支配を受容したという精神構造の問題がある。なぜ、被差別部落の人々は、少数の権力者の支配に同意したのか。このことを明らかにしないで、ボス支配を排除せよ、と呼びかけても意味がない。
- 15) 「近代の超克」論は、河上徹太郎によれば、「一流の人たち」であった西谷啓治、諸井三郎、鈴木成高、菊地正士、下村寅太郎、吉満義彦、小林秀雄、亀井勝一郎、林房雄、三好達治、

津村秀夫、中村光夫らが行なった1942年7月の「知的協力会議」と題する座談会を契機に生まれた思想運動である。対米英開戦という時局のもと、日本の社会的混迷が西洋思想に起因するとして、その受容を反省し、日本的なものに置き換えようとする考えであった。その主要な論客は、京都学派の人々であった。廣松渉の定義によると、彼らの近代の超克＝反近代主義は、1) 政治的にはデモクラシーの超克、2) 経済では資本主義の超克、3) 思想面では自由主義の超克、となる。これらを「超克」するのは、結局、皮肉にも西洋思想とその方法論によるしかなかったが、その後の政治的全体主義、統制経済の中で復古主義思想となって表われ、日本ファシズムの思想となっていった。

[参考文献]

- 青木秀男2015, 「国体と民衆－丸山眞男の政治思想について－」『部落解放研究』広島部落解放研究所 21号 47-67頁.
- Barshay Andrew E. 2004, *The Social Science in Modern Japan- The Marxism and Modern Traditions. The Regents of the University of California* (=2007, 『近代日本の社会科学－丸山眞男と宇野構造の射程』山田悦夫訳 NTT出版).
- 藤田省三, 1982, 『精神史的考察』みすず書房 (=2003 平凡社).
- 廣松渉1989, 『〈近代の超克〉論 昭和思想史への一視角』講談社.
- 井上清1950, 「部落解放理論と部落史の課題」『部落』部落問題研究所 18号 2-10頁.
 ————1951, 『日本現代史 明治維新』(財) 東京大学出版会.
 ————1954, 「部落解放運動」『日本資本主義講座』第9巻 岩波書店 453-468頁
 ————1956, 「部落の歴史」『部落の歴史と解放運動』田畑書店 11-78頁.
- 柄谷行人2006, 「丸山眞男とアソシエーションイズム」『柄谷行人公式ウェブサイト』<http://www.kojinkaratani.com/jp/>
- 北原泰作, 1950a, 『屈辱と解放の歴史』北大路書房.
 ————1950b, 「理論の飛躍と批判の混乱－高桑氏に答う」『部落』部落問題研究所 16号, 7-10頁.
- 小早川明良2015, 「差別と生と通俗道徳-関わらなかったある被差別部落民一族の自立」『理論と動態』社会理論動態研究所 20-38頁.
- 松本治一郎, 1953, 「全アジア水平運動のために ビルマからインドへ (1)」『部落』40号 部落問題研究所 6-12頁.
- 丸山眞男1943, 「加藤弘之著、田畑忍解題『強者の権利の競争』」『丸山眞男集』第2巻 岩波書店 198-204頁.
 ————1946, 「近代的思惟」『丸山眞男集』第3巻 岩波書店 3-5頁.
 ————1947, 「日本における自由意識の形成と特質」『丸山眞男集』第3巻 岩波書店 153-161頁.

- 1960, 「拳銃を」『丸山眞男集』第8巻 岩波書店 279-381頁。
- 1941, 「近世政治思想における『自然』と『作為』」『丸山眞男集』第2巻 岩波書店 2-125頁。
- 高桑末秀1950a, 「差別はどうしたらなくなるか」『部落』11号, 部落問題研究所 2-9頁。
- 1950b, 「部落解放理論の停滯と混乱—北原泰著作『屈辱と解放の歴史』を読む—」『部落』15号, 部落問題研究所 2-9頁。
- 1951, 「部落問題の核心はどこにあるのか—北原・井上両氏に答える—」『部落』第20号 部落問題研究所 16-19頁。
- 宇野弘蔵1935, 「資本主義の成立と農村分解の過程」1974, 『宇野弘蔵全集第8巻 農業問題序論』岩波書店 22-42頁。

(こばやかかわ・あきら 特定非営利活動法人 社会理論・動態研究所)